

京都市保育園保護者連合協議会 御中

2019年7月5日

参議院選挙候補者

倉林 明子

1、「無償化」によって、子どもたちの保育環境はどのような影響を受けるとお考えですか。

無償化は当然です。しかし、消費税増税と一体に安倍内閣が実施する「無償化」は、保育の最低基準を事実上崩し、保育の質をさらに低下させる危険があります。認可外保育施設も、指導監督基準さえ満たさなくても補助対象としており、子どもの安全・命に対して大きな問題をはらんでいます。公立保育所「無償化」の費用は、市町村負担となっており、それを口実にした公立保育所の民営化が加速する危険もあります。

2、新たに副食費の実費徴収が行われることになり、保護者の負担になりますが、給食の実費徴収についてどのようにお考えですか？

無償化の対象から給食食材費が外され、保護者負担になったことは重大な問題です。給食は保育の一環であり、教育・保育給付に含めることは当然です。給食費は無償とすべきです。

3、待機児童問題の解決、保育の質の改善など課題が残されたままですが、今後の保育政策と必要な財源についてどのようにお考えですか？

良質ともに安心して子どもを預けられるよう、認可保育所を30万人分新たに増設し、保育水準を確保しながら待機児童を解消します。「幼児教育・保育の無償化」を消費税に頼らず実施します。今回安倍政権の実施する「無償化」は消費税を財源としています。消費税はとくに低所得の子育て世代に重い負担になり、消費税増税には反対です。

消費税に頼らなくても、大企業の法人税減税をやめて、高額所得者に応分の負担を求めること、米軍への思いやり予算や沖縄辺野古新基地建設をやめれば、財源は確保できます。

保育士の労働条件の改善は、子どもたちにより良い保育環境を保障するためにも、保育士労働者の権利を守るためにも重要です。保育士の賃金の引き上げ、配置基準の改善をすすめます。

4、認可外保育施設やベビーシッター、ファミリーサポート事業なども「無償化」の対象に含まれますが、どのようにお考えですか。

認可外保育施設における子どもの死亡事故比率は高く、子どもの命と安全をまもることが一番重要です。指導監督基準を満たさなくても5年間は「無償化」の対象とすることは、重大な問題であり容認できません。ファミリーサポート事業は指導監督基準もありません。指導監督基準を満たしていない施設は直ちに是正させること、基準を守れない施設は認めないことが、子どもの命を守るために必要です。

保育の最低基準は、子どもの命と安全と成長をまもるものであり、待機児解消を理由に掘り崩すことは許されません。安倍政権がすすめる保育の規制緩和、詰め込み、安易な企業参入促進をやめさせます。保育基準を引き上げて、安心して遊び成長できる保育環境をつくります

5、各地で公立保育園の民営化が進められていますが、どのようにお考えですか。公立と民間の割合はどの程度が適切であるとお考えですか。

かつて認可保育所の80%を占めていた公立保育所は、2017年には35%に減少しています。子どもの発達、安全が保障される保育の体制をつくるために、自治体が責任を果たす必要があります。多くの保護者が公立保育園への入所を希望しています。保護者の要求にこたえるためにも、待機児解消に市町村が直接責任をもつためにも、公立施設の増設こそ求められます。公立保育園を中心に30万人分の認可保育園を増設します。